

# 統計調査ニュース

令和2年（2020年）7月

No.404



## 100年目の国勢調査

情報セキュリティ大学院大学客員教授 廣松 毅

令和2（2020）年に実施予定の最大の統計調査は、言わずもがなであります。第21回国勢調査です。大正9（1920）年に第1回が行われ回数としては21回目です。そして令和2年はちょうど調査開始100年目に当たります。この間、昭和20（1945）年を除いて、毎回西暦の末尾が0と5の年に行われてきました。昭和20年は実施されず、昭和22（1947）年に臨時調査として第6回調査が行われています。

総務省統計局発行『国勢調査100年のあゆみ』は、この100年間の経緯を講談調の楽しい読み物（聞き物？）としてまとめている、一読の価値があります。そこで取り上げられているトピックスには大変興味深いものがあるとはいえ、それらを一つ一つ話題にするには到底紙面が足りないため、今回の実査に当たって気になっている点

を一つだけ触れておきたいと思えます。

それは、このニュース執筆時点においてもまだ先の見えない、いわゆる「新型コロナウイルス（COVID-19）」の影響です。実査の準備は中央・地方を含めて既に最終段階にあり、大幅な変更修正は困難な状況です。その意味で、実査を直接担当していただく地方統計職員・統計調査員の方々には、これまでとは異なる御苦勞をお掛けするのではないかと心配をしています。

おりしも今から100年前に世界的に「スペイン風邪」が大流行し死者数も含めて甚大な被害を及ぼしました。先に紹介した『100年の歩み』では、1920年10月1日は大雨、特に関東・東北地方は台風で水害にみまわれたとあります。ただ、そこには「スペイン風邪」に関する記述はありません。当時は

どうだったのでしょうか？

「スペイン風邪」に関する参考情報として、2020年6月11日付朝日新聞朝刊（東京版）の記事によると、1918年秋に日本でも本格化し19年7月までの第一波、19年9月から20年7月の第二波、そして20年8月から21年7月までの第三波を経て収束したとあります。100年前の状況を現在に当てはめると、第二波の直前か（希望的に）直後ということになるでしょうか。

いずれにしても、決して油断できない状況です。今回の調査の実査に携わっておられる方々の安全を心から願わずにられません。

どうか関係者の皆様、くれぐれも健康管理・体調管理に気を付けていただき、令和2年の第21回国勢調査が無事成功裏に終わりますことをお祈り申し上げます。

### 目次

100年目の国勢調査	1	サービス産業動向調査 2019年（令和元年）結果（確報）の概要	4
令和2年国勢調査のオンライン調査について（その2）		～令和2年度「統計の日」標語の決定～	5
－電子調査票の主な機能－	2	統計研究研修所の研究活動について	
令和3年経済センサス－活動調査の実施に向けて（その2）		／「統計ヘッドライン－統計局月次レポート－」を御活用ください	6
－実施計画の概要及び実施本部の発足について－	3	とうけい通信④	7

# 令和2年国勢調査のオンライン調査について（その2） —電子調査票の主な機能—

今回は、電子調査票の機能のうち、世帯が回答しやすくするための解説表示などの機能についてご紹介します。電子調査票には調査項目などの解説が画面で確認できる機能が備えられています。この機能により、初めての方でも簡単に回答できます。なお、下記の画面はイメージになります。

## 1 「解説を表示する」機能

調査項目の横にある「解説」ボタンをクリックすると、該当の調査項目の解説が表示されます（パソコンの場合）。

国勢調査オンライン

ヘルプ トップページへ

文字サイズ: 小 中 大 色反転: 通常 反転

ログイン 回答入力 入力内容確認 回答送信完了

2 氏名及び男女の別 **解説** 入力内容の一覧

ふだん住んでいる人全員について、氏名を入力し、男女の別を選択してください（どのような順序で入力しても構いません）。

世帯員1

氏名

男  女

**留意点・用語解説**

**解説** 氏名及び男女の別

- 令和2年10月1日（木）午前零時までに生まれた新生児で、まだ名前を付けていない場合は、「氏名」欄に「命名 前」と入力し、「男女の別」を選択してください。

を押すと内容が表示されます。

※スマートフォンの場合は、画面下部に解説が表示されます。

## 2 「「その他」等の内容を表示する」機能

選択肢の「その他」等にある「?」ボタンをタップ（パソコンではクリック）すると、その内容が表示されます。

国勢調査オンライン

menu

12 利用交通手段

次の方について、従業地又は通学地までの利用交通手段を選択してください。二つ以上の交通手段を利用している場合は、該当するものすべてを選択してください。なお、「11 従業地又は通学地」に基づき、この設問に回答していただく方のみ表示しています。

総務太郎さん(22 歳)

徒歩のみ

鉄道・電車  乗合バス  勤め先・学校のバス  自家用車

ハイヤー・タクシー  オートバイ  自転車  その他?

前に戻る 次へ進む

**留意点・用語解説** +

白転車  その他?

船・ロープウェイなど  
前述以外の交通手段を  
利用している場合

次へ進む

国勢調査オンラインは、総務省統計局 が運営しています。  
国勢調査に関することは、国勢調査2020総合サイトでご覧になれます。

# 令和3年経済センサス-活動調査の実施に向けて(その2) -実施計画の概要及び実施本部の発足について-

来年6月に実施する令和3年経済センサス-活動調査(以下「令和3年調査」という。)について、現在、実施に向けた諸準備を進めています。

前号では、令和3年調査の実施計画の策定に向けた検討経過や前回の平成28年調査からの主な見直しの内容(①国及び地方公共団体の事業所に対する調査の新設、②約9万の民営事業所に対する調査を調査員調査から直轄調査に移行する等の調査区分の見直し、③個人経営の調査事項の簡素化やサービス産業における副業の正確な把握等の観点からの調査事項・調査票構成の見直し等)について紹介したところですが、本号では、令和3年調査の実施計画の概要について紹介します。

## ●調査の目的

経済センサス-活動調査は、全ての産業分野の事業所・企業の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにすることを目的として実施する、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査です。

## ●調査の対象

我が国における全ての事業所・企業を対象として実施します。

## ●調査の期日

令和3年6月1日現在で実施します。

## ●調査事項

調査は、①国及び地方公共団体の事業所以外の事業所に対する調査(以下「甲調査」という。)と、②国及び地方公共団体の事業所に対する調査(以下「乙調査」という。)の2つの調査から成り、主な調査事項については、以下のとおりです。

### ①甲調査

#### 〈産業共通の調査事項〉

名称、所在地、開設時期、従業者数、主な事業の内容、経営組織、売上(収入)金額、費用等

#### 〈産業別の調査事項〉

- ・製造業：製造品出荷額、在庫額、原材料・燃料・電力の使用額等
- ・卸売業、小売業：年間商品販売額、年初・年末商品手持額、商品売上原価、売場面積、営業時間、店舗形態等
- ・サービス関連産業：サービス収入の内訳等

### ②乙調査

名称、所在地、職員数、主な事業の内容

## ●調査の方法

甲調査は、①調査員が担当調査区内の事業所を訪問して調査票の配布・回収を行う調査(以下「調査員調査」という。)と、②調査員を介さず、国、都道府県及び市が、国が一括して契約する調査実施事業者を活用し、郵送により調査票の配布・回収を行う調査(以下「直轄調査」という。)に分かれます。

具体的には、個人経営の事業所や新設事業所等に対しては、調査員調査により、また、会社及び会社以外の法人の複数事業所企業並びに資本金1億円以上の単独事業所企業等に対しては、直轄調査により実施します。調査員調査、直轄調査共に、インターネットによる回答も可能です。

また、乙調査は、オンライン調査により実施します。

## ●調査結果の公表の方法及び公表時期

インターネット(e-Stat)及び印刷物により、公表します。

- ①速報集計：令和4年5月末までに公表
- ②確報集計：令和4年9月頃から順次公表

## ●調査結果の主な利活用

調査結果については、以下を始め、幅広く利活用されます。

- ① 地方消費税について、最終的に消費が行われた都道府県の税収となるよう、各都道府県の消費に相当する額に応じて按分する際の基礎資料
- ② 国民経済計算(SNA)及び産業連関表(いずれも基幹統計)を作成するための基礎資料
- ③ 国や地方公共団体が行政施策を立案するために実施する事業所・企業を対象とした各種統計調査の母集団情報

令和3年調査の実施に係る事務の一体的かつ円滑な推進を図るため、「令和3年経済センサス-活動調査実施本部」を発足しました。

令和2年7月1日に、総務省統計局及び経済産業省大臣官房調査統計グループと、集計等業務を担う独立行政法人統計センターにより構成する「令和3年経済センサス-活動調査実施本部」を発足しました。実施本部においては、令和3年調査の実施に向け、緊密な連携を図りながら、調査・集計等に係る事務を円滑かつ確実に推進していくこととしています。

また、調査実施に当たっては、関係府省の協力を得るとともに、都道府県及び市区町村とも連携を図りつつ、進めていきます。



実施本部の看板の前に立つ「センサスくん」(左)と「みらいちゃん」(右)

# サービス産業動向調査 2019年(令和元年)結果(確報)の概要

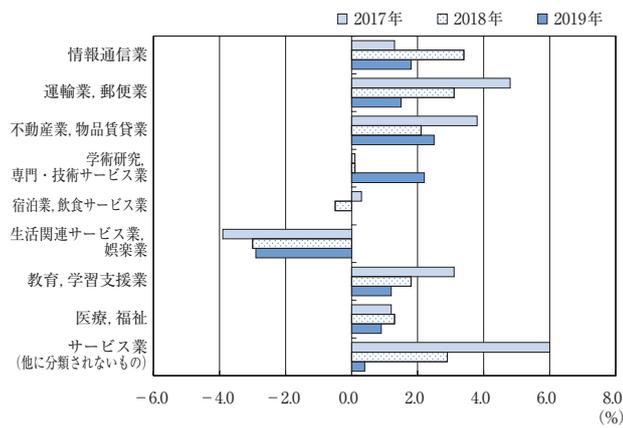
サービス産業動向調査は、全国のサービス産業（第3次産業）の事業活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所・企業等を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を月次で把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、2019年（令和元年）結果（確報）を5月29日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 各月売上高の平均

2019年各月のサービス産業の売上高の平均は、32兆105億円となり、前年と比べ0.9%の増加となりました。

産業大分類別に前年と比べると、「不動産業、物品賃貸業」（前年比2.5%増）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同2.2%増）など7産業で増加となる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」（同2.9%減）で減少となりました。（図1）

図1 産業大分類別各月売上高平均の前年比の推移

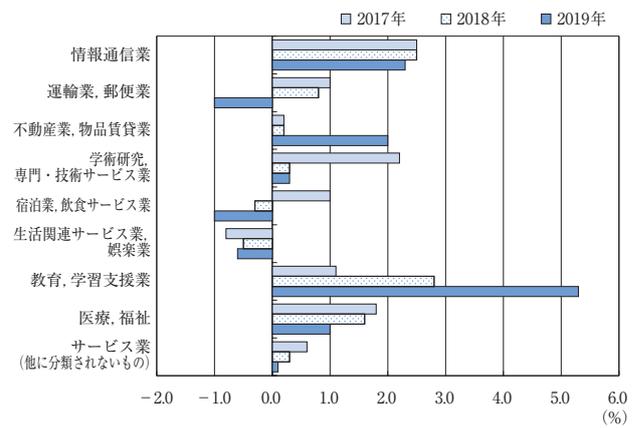


## 2 平均事業従事者数

2019年各月において把握したサービス産業の事業従事者数の平均は、3019万人となり、前年と比べ0.3%の増加となりました。

産業大分類別に前年と比べると、「教育、学習支援業」（前年比5.3%増）、「情報通信業」（同2.3%増）など6産業で増加となる一方、「運輸業、郵便業」（同1.0%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（同1.0%減）など3産業で減少となりました。（図2）

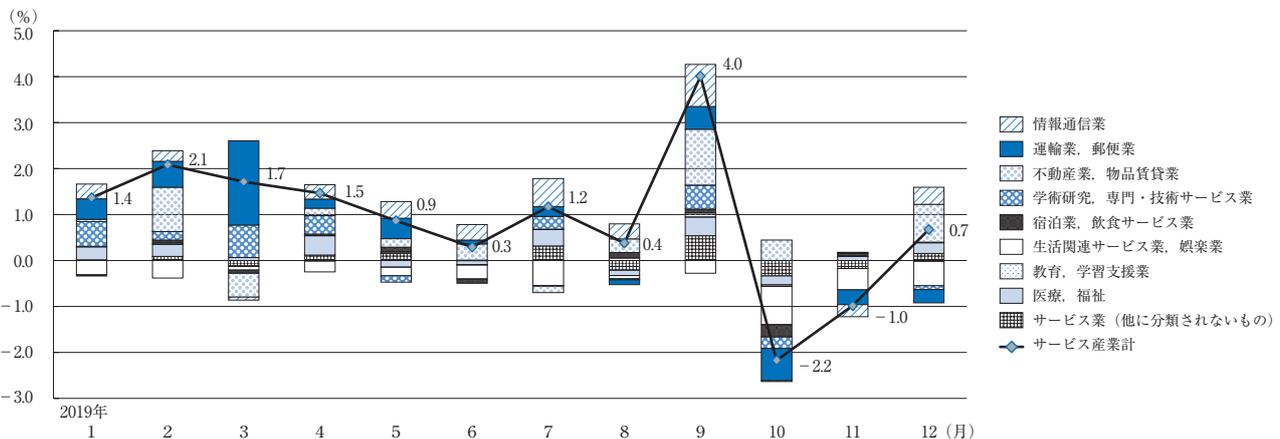
図2 産業大分類別平均事業従事者数の前年比の推移



## 3 月間売上高の推移

2019年各月のサービス産業の売上高の前年同月比の推移をみると、1月から9月までは前年同月を上回る水準で推移し、9月に4.0%増と最も高くなりました。10月は減少に転じたものの、12月には再び増加に転じました。10月に減少となったのは、主に「生活関連サービス業、娯楽業」の減少の寄与が大きかったことなどによります。（図3）

図3 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移 - 2019年



## ～令和2年度「統計の日」標語の決定～

総務省政策統括官（統計基準担当）では、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様の一層の協力を頂けるようにと定めた「統計の日」（10月18日。昭和48年7月3日閣議了解）の周知を図り、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用するため標語を募集しています。

今年は、令和2年2月3日（月）から3月31日（火）にかけて募集を行ったところ、5,566作品の応募を頂きました。

### 【応募数】

総数	5,566点
うち 小学生の部	229点
中学生の部	379点
高校生の部	699点
一般の部	1,848点
統計調査員の部	1,871点
公務員の部	540点

これらの応募作品について数次にわたる審査の結果、最終審査の統計行政推進会議において、福島県郡山市統計調査員 山田 テル子さんの作品『統計調査 1人1人の協力ありがとう』を特選としたほか、併せて5名の方の作品を佳作として決定いたしました。

特選に選ばれた山田さんの作品は、「統計の日」のポスターに使用されます。ポスターは、国の行政機関、都道府県、市区町村、公立の小中学校及び高等学校等に配布されるなど、全国で掲示されます。

各府省、各都道府県におかれましては、特選及び佳作の作品について、広報資料や広報用品、封筒への印字など、各種広報に幅広く御活用いただき、積極的な広報に御協力いただきますようお願いいたします。

その他、令和2年度「統計の日」標語についての詳細は、ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/r2hyogokettei.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/r2hyogokettei.html)）にて紹介していますので、是非御覧ください。

### 【特選】

◎統計調査員の部

『統計調査 1人1人の協力ありがとう』

山田テル子さん（福島県郡山市統計調査員）

### 【佳作】

◎小学生の部

『今の日本 統計が ぼくらに教えてくれる』

鈴木 青空さん（宮城県仙台市立上杉山通小学校6年）

◎中学生の部

『統計で 初めて知る今 <sup>あす</sup>進む明日』

寺下 蓮さん（青森県むつ市立大湊中学校2年）

◎高校生の部

『統計で 見えるニーズと 確かな政策』

竹平 萌恵さん（大阪府追手門学院高等学校3年）

◎一般の部

『統計で 知る過去 読む今 創る明日』

梶浦 公靖さん（東京都豊島区）

◎公務員の部

『見つけ出せ！ 数字に隠れた 明日へのヒント』 松山 拓也さん（大分県総務部中津県税事務所）

（学年は令和2年6月1日現在）

## 統計研究研修所の研究活動について

総務省統計研究研修所では、国家公務員及び地方公務員に対する統計の基礎理論、分析等の統計に関する専門的な研修の実施のほか、各府県・地方公共団体への統計技術支援、統計の高度利用に関する外部有識者との共同研究、統計技術に関する情報収集等の研究活動を推進しています。

統計研修や研究活動の成果については、総務省統計研究研修所のホームページから御覧いただくことができます。

ここではその一部を御紹介いたします。

<総務省統計研究研修所ホームページ URL >

<https://www.stat.go.jp/training/index.html>

### ○「統計研究彙報」の研究論文募集・刊行

総務省統計研究研修所では、「公的統計の改善及び発展」及び「政策の証拠としての公的統計の活用の促進」に資する研究成果を提供することを目的として論文誌「統計研究彙報」を刊行しています。

現在、第78号の研究論文を募集しています。公的統計について研究されている方ならどなたでも応募できますので、投稿をお待ちしています。

(提出期限:10月31日(土)、刊行予定:令和3年3月)

※論文募集の詳細や過去の研究論文については、総務省統計研究研修所のホームページから御覧ください。

### ○共同研究リサーチペーパー

総務省統計局の所管する各種統計を中心として、統計の高度利用に関する研究を行うために、外部の研究者と行った共同研究の成果を取りまとめたものです。

### ○統計リサーチノート

総務省統計局、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの職員によって行われた研究の成果、研究試論等を取りまとめたものです。(本年4月からHP掲載)

### ○統計関連学会への参加

総務省統計局、政策統括官(統計基準担当)及び総務省統計研究研修所は、各種統計関連学会の会員として、職員が行った研究や分析結果などの成果を発表するとともに、各学会における研究発表を聴取するなど、各分野の研究動向などに関する最新の情報収集に努めています。

<今後の統計関連学会への参加予定>

・統計関連学会連合大会

9月8日(火)～12日(土)(富山国際会議場, 富山県民会館)

・日本人口学会大会

11月14日(土)～15日(日)(埼玉県立大学)

## 「統計ヘッドラインー統計局月次レポート」を御活用ください!

総務省統計局では、毎月公表する調査結果(労働力調査、消費者物価指数、家計調査など)を始め、統計局が所管する統計の最新の動きがひと目で分かるレポートとして、「統計ヘッドラインー統計局月次レポート」を統計局ホームページから毎月発信しています。結果のポイント解説、主要統計の時系列データ、公表予定などを掲載していますので、統計局の最新情報としてお役立てください。

### <毎月の主要指標>

毎月公表する労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果の中から、完全失業率、消費者物価指数、世帯の消費支出などの動きがひと目で分かる時系列グラフを掲載しています。

### <結果のポイント解説>

毎月公表している各調査の結果について、ポイントを絞って解説しています。各調査の特徴的なデータをグラフなどで確認できます。

### <主要統計時系列データ>

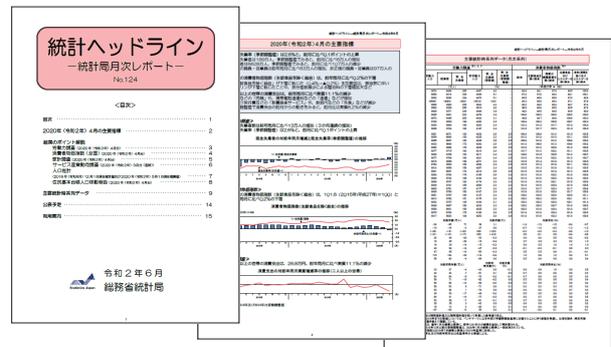
各調査の主要項目を時系列にして掲載しています。最新のデータだけではなく過去のデータも確認できます。

### <公表予定>

翌月までの公表予定を掲載しています。気になる統計データの公表予定を確認できます。

### <利用案内>

各調査・統計に関するURLを掲載しています。当レポートを御覧いただき、更に詳細な結果をお知りになりたい場合に御利用ください。



「統計ヘッドラインー統計局月次レポート」については、次のURLを御参照ください。

<https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

## とうけい通信④

## 統計だけじゃない! ? オープンデータの推進に邁進!!

## 京都市総合企画局情報化推進室統計解析担当

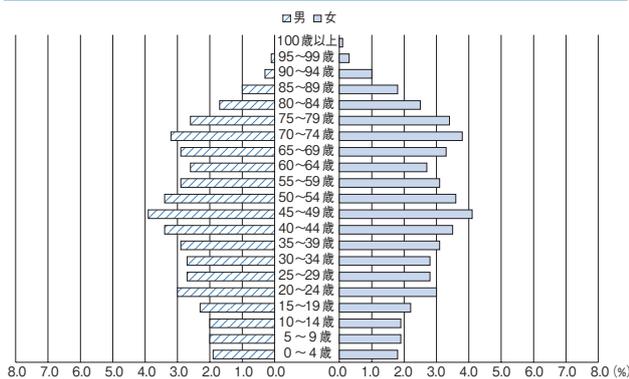
## 【京都市の紹介】

面積：827.83km<sup>2</sup> (59位)

人口：1,461,218人 (8位・2020年4月1日現在推計)

(1,741市区町村:792市23特別区743町183村中の順位)

## 住民基本台帳による人口ピラミッド(2019年10月1日現在)

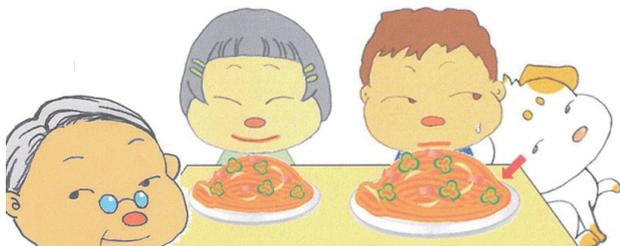


第1次・第2次ベビーブームの世代である70歳前後と45歳前後の年齢層のほか、学生等の流入による20~24歳の年齢層の割合が高いのが特徴です。

## 【統計解析担当の紹介】

各種統計調査を実施する統計調査担当(国勢調査の準備年及び実施年は別に国勢調査担当を設置)と、集計結果の公表やその利活用推進のための周知活動等を行う解析推進担当に分かれています。解析推進担当では2017年からオープンデータの推進が新たな所管業務となり、現在ではこの業務が大きなウェイトを占めるようになりました。

## 統計解析担当のマスコットキャラクター「加統家の人々」



## 【オープンデータの推進】

国が発表した「オープンデータ基本指針」によると、オープンデータとは①営利・非営利の目的を問わず二次利用可能なルールが適用された、②機械判読に適し、③無償で利用できるデータと定義され、オープンデータの推進は、行政の高度化・効率化、透明性・信頼向上、国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化につ

ながるとされています。

京都市では、2016年11月30日に京都市オープンデータポータルサイト「KYOTO OPEN DATA」を開設しました。普通、データはダウンロードしなければ確認できませんが、「KYOTO OPEN DATA」は、リソースによっては表形式、グラフ表示、地図表示という3種類のプレビューが可能で、ダウンロード前に内容確認することができます。また、市役所の全ての課に権限を与え、随時データを更新できるようにしており、開設当初は215データセット・7,813データリソースであったものが、3年半で386データセット・13,371データリソース(2020年6月1日現在)にまで拡大しました。その広がりには各課のオープンデータに対する理解度や熱意に左右されるため、担当としては研修や普及・啓発活動を特に重視しています。

## 【チャレンジ!! オープンガバナンス2019】オンライン投票1位決定の瞬間



この活動の一環として京都市が2017年から毎年参加しているイベントに、東京大学公共政策大学院が中心となって2016年から開催している「チャレンジ!! オープンガバナンス」があります。これは、自治体が抱える地域課題に対し、市民チームがオープンデータを利用して課題解決アイデアを出し、自治体と連携する過程を評価する政策コンテストです。2017年には駐輪場対策の取組で最高賞の「オープンガバナンス総合賞」を受賞し、2019年にはかかりつけ薬局・薬剤師普及に係る取組が参加者のオンライン投票で1位を獲得するなど、高い評価を受けています。対外的評価が高まると市役所内の意識も向上し、新たなオープンデータの掲載につながり、利活用と拡大が相乗効果を上げた好例となりました。まさに、「オープンデータ基本指針」に書かれているとおりの好影響をもたらしつつある「KYOTO OPEN DATA」に、今後とも御注目ください!

# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)									万人	%
実数	2020. 1	125,988	6687	2.4	275,260	99.8	30.1	287,173	395,821	102.2	101.9	
	2	P 12601	6691	2.4	266,706	99.5	P 30.2	271,735	450,124	102.0	101.8	
	3	P 12595	6700	2.5	281,632	95.8	P 35.2	292,214	397,872	101.9	101.8	
	4	P 12596	6628	2.6	274,825	86.4	P 25.2	267,922	428,397	101.9	102.0	
	5	P 12590	6656	2.9	P 269,341	P 79.1	...	...	252,017	383,245	101.8	102.0
	6	P 12593	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P 101.9
前年同月比	2020. 1	-	0.9	* 0.2	1.0	* 1.9	0.1	-3.9	2.3	0.7	0.6	
	2	-	0.5	* 0.0	0.7	* -0.3	P -0.2	-0.3	2.7	0.4	0.4	
	3	-	0.2	* 0.1	0.1	* -3.7	P -7.9	-6.0	0.9	0.4	0.4	
	4	-	-1.2	* 0.1	-0.7	* -9.8	P -18.9	-11.1	-0.6	0.1	0.2	
	5	-	-1.1	* 0.3	P -2.1	*P -8.4	-	-16.2	13.4	0.1	0.4	
	6	-	-	...	...	...	...	...	...	...	...	...

(注) P:速報値 \* :対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2020年7月~8月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
8月12日	統計研修 都道府県職員・教育関係者向けコース「[滋賀大学との共催セミナー]教育関係者向けセミナー」開講(会場:統計研究研修所)	8月17日	オンライン研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～9月11日)
17日	統計研修 都道府県職員・教育関係者向けコース「[滋賀大学との共催セミナー]教育関係者向けセミナー」開講(会場:滋賀大学)	24日	オンライン研修【第2回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎①-」開講(～9月18日)
〃	統計研修 統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(～21日)	31日	オンライン研修【第2回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎②-」開講(～9月25日)

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
7月3日	小売物価統計調査(ガソリン) 2020年6月分公表	8月11日	労働力調査(詳細集計) 2020年4～6月期平均公表
7日	家計調査(家計収支編:2020年5月分)公表	20日	人口推計(2020年3月1日現在確定値及び2020年8月1日現在概算値)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2020年5月分)公表	21日	消費者物価指数(全国:2020年7月分)公表
〃	消費動向指数(CTI) 2020年5月分公表	〃	小売物価統計調査(全国:2020年7月分)公表
10日	平成30年住宅・土地統計調査(追加集計)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(2020年7月分)公表
20日	人口推計(2020年2月1日現在確定値及び2020年7月1日現在概算値)公表	28日	消費者物価指数(東京都区部:2020年8月分(中旬速報値))公表
21日	消費者物価指数(全国:2020年6月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2020年8月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2020年6月分)公表	31日	サービス産業動向調査(2020年6月分速報及び2020年4～6月期速報並びに2020年3月分確報及び2020年1～3月期確報)公表
28日	住民基本台帳人口移動報告(2020年6月分)公表		
31日	労働力調査(基本集計) 2020年6月分及び2020年4～6月期平均公表		
〃	サービス産業動向調査(2020年5月分速報及び2020年2月分確報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:2020年1～3月期平均)公表		
〃	経済構造実態調査(2019年二次集計結果)公表		
8月4日	消費者物価指数(東京都区部:2020年7月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2020年7月分)公表		
7日	小売物価統計調査(ガソリン) 2020年7月分公表		
〃	家計調査(家計収支編:2020年6月分及び2020年4～6月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2020年6月分及び2020年4～6月期平均 ICT関連項目:2020年4～6月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI) 2020年6月分及び2020年4～6月期平均公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係  
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。